

再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名	一般国道336号 <small>うらほろ</small> 浦幌道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道 <small>とかち</small> 十勝郡浦幌町 <small>うらほろ</small> 豊北 <small>とよきた</small> 至：北海道 <small>とかち</small> 十勝郡浦幌町字 <small>うらほろ</small> 昆布刈石 <small>こんぶかりいし</small>	延長	12.6 km		
事業概要					
<p>一般国道336号は、浦河町から釧路市に至る延長約150kmの幹線道路である。 このうち浦幌道路は、現道の隘路区間の解消を図り、道路の安全な通行の確保を目的とした浦幌町豊北から浦幌町昆布刈石を結ぶ、延長約13kmの事業である。</p>					
H4年度事業化	H1年度都市計画決定	H4年度用地着手	H4年度工事着手		
全体事業費	約76億円	事業進捗率	83%	供用済延長	9.4km
計画交通量	1,700台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.1 (残事業) 5.0	総費用 (残事業)/(事業全体) 22/138億円 (事業費：12/100億円) (維持管理費：9.8/39億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 109/151億円 (走行時間短縮便益：99/122億円) (走行経費減少便益：8.7/25億円) (交通事故減少便益：0.87/4.3億円)	基準年 平成22年	
感度分析の結果					
残事業について感度分析を実施					
交通量変動：B/C=5.1(交通量+10%) B/C=4.0(交通量-10%)					
事業費変動：B/C=4.7(事業費+10%) B/C=5.3(事業費-10%)					
事業期間変動：B/C=5.0(事業期間+20%) B/C=5.0(事業期間-20%)					
事業の効果等					
定性的な効果					
①農水産品の流通利便性向上					
・近隣の漁協（大津漁協、大樹漁協）の主要魚種である「さけ」、「つぶ」の物流の円滑性向上が期待される。					
②車両走行の円滑性・安全性の向上					
・十分な道路幅員の確保、急カーブ・急勾配が解消され、車両走行の円滑性・安全性の向上が期待されるとともに、特に大型車のすれ違い困難が解消される。					
③バス路線の利便性向上					
・十勝太地区と浦幌小学校及び浦幌中学校を結ぶスクールバス十勝太線の利便性・安全性向上が期待される。					
④観光地へのアクセス向上					
・路線沿線に線状に連なる観光地の周遊が容易になり、観光の活性化が期待される。					
⑤道路ネットワークの多重化による通行機能性の向上					
・国道38号（浦幌町字新吉野～音別町直別）の代替性が向上し、迂回時間の大幅な短縮が期待される。					
⑥CO2排出量の削減					
・当該道路の整備により自動車からのCO2排出量が削減される。					
関係する地方公共団体等の意見					
地域から頂いた主な意見等：					
浦幌町など5町の首長などで構成される十勝海岸線国道建設促進期成会、帯広市など1市16町2村の首長などで構成される北海道十勝圏活性化推進期成会により、早期整備の要望を受けている。					
知事の意見：					
現道の隘路の解消を図り、道路の安全な通行が確保されることによって、道民生活の安全・安心の確保に寄与することから、当該事業の継続については異議はない。					
なお、事業の実施に当たっては、環境への影響を最小限にとどめること。また、徹底したコスト縮減により総事業費の圧縮を図るとともに、これまで以上に効率的・効果的に執行し、安全な通行の確保のため、平成23年度の早期供用を図ること。					

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断するが、今後は以下に留意されたい。

- ・ 3便益以外に地域の特殊性等を考慮した多様な便益についても適切に反映するよう、引き続き検討されたい。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・ 浦幌道路は、平成14年までに9.5kmを供用している。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成4年度より工事着手して、用地進捗率100%、事業進捗率83%となっている。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

平成23年度 全線供用予定。

施設の構造や工法の変更等

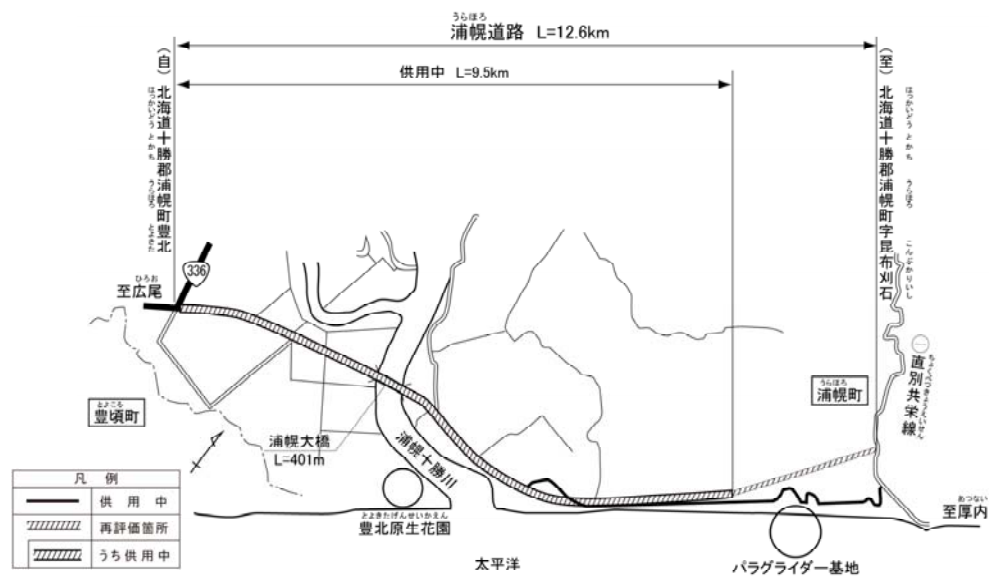
現地状況により、終点側における一部区間のルート見直しや、安全性向上のための付帯施設追加を行い、伐採材等の建設副産物有効活用によりコスト縮減を図っている。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。